

香港から見た中国との関係

texted by 滋賀銀行 香港支店長 粕淵 琢也

1997年に香港が中国に返還されてから今年で18年目を迎えた。いまだに香港市民は自分たちを「香港人」、中国本土の人を「大陸人」と呼んでいる。「世界の工場」として成長し、そして今や「世界最大の市場」として全てを貪欲にのみ込みながら、さらに成長を続けている中国の中であって、香港の位置付けはどうなっていくのか。昨年9月には、「雨傘革命」と題したデモが起こり、世界の注目を集めた香港。中国返還後の変遷を振り返るとともに、「大陸」との関係を考える。



香港中心部の主要道路で学生らが占拠運動を展開した「雨傘革命」の現場(2014年10月30日撮影)

香港人は中国人なのか

香港人に「あなたは中国人か」と質問する意識調査の結果が公表された。2005年には5割近くが「中国人だ」と回答していたが、14年には7割近くの方が「香港人だ」と答えている。

1997年に英国から中国に返還された香港は、少なくとも50年間は「一国二制度」の看板の下、高度な自治が認められ、中国本土とは異なる英国式資本主義体制の維持が約束されている。香港と中国本土の間にはいまだ国境が存在し、中国人が香港に入るにはビザが必要だ。中国が猛烈な勢いで成長したとはいうものの、一人当たりの名目GDPは5.45倍と香港が大きく上回っている。

しかし、03年に中国政府が香港への個人旅行を解禁して以降、大陸からは富裕層が大挙して押しかけている。人口750万人の香港を訪れる中国人観光客は、年間で4千万人を超え、いまや高級ブランド店の買物客の大半が中国人

観光客である。また、国境付近では、紙オムツや粉ミルクをはじめ日用品を大量に購入し、中国に違法に持ち込んで売却している人を多く目にする。中国で販売されている商品に比べて、香港で購入したほうが安心・安全であるという国民感情があるからだ。この影響で、特定の商品が品薄状態になったり、物価の上昇に拍車がかかったりと問題になっている。

他にも、子供に香港の市民権を獲得させることを目的に、香港で出産する中国人女性が増加し、病院不足が大きな問題になるなど、市民生活レベルでの摩擦は大きい。このようなことから、自分たちは「香港人である」と答える人が増えてきていると思われる。

「雨傘革命」勃発の背景

昨年の9月末に発生した学生主導の民主化デモは、催涙ガスを防ぐために使用した雨傘をシンボルとし「雨傘革命」と呼ばれている。デモ発生に至った最大の理由は、「一国二制度」で認め

られた香港の「高度な自治」を中国政府が事実上縮小する姿勢を打ち出したと香港の民主派の人々が判断したことにある。07年に中国の全国人民代表大会(日本の国会に相当)は、香港の行政トップに当たる行政長官の選出に際し、17年から普通選挙制を導入できると決定した。しかし、14年には「香港に対する全面的統治権を有する」との発言とともに、普通選挙から民主派を事実



香港で購入した紙オムツを違法に中国側に持ち込み、深圳市の駅前で仲買人に売却する人。いたるところで同様の光景が見られる

上排除する決定を採択した。今回のデモはこの決定に異を唱える学生たちを中心とした民主派によるもので、将来を憂う若い世代の気持ちの表れであったと思う。

将来に向けての香港と中国の関係

当然のことながら、香港市民全てが反政府派ではない。むしろ親中派も多く存在する。比較的年配の市民からは「香港はすでに中国である」との発言をよく耳にする。天然の良港を武器とし、東アジアの物流と金融の要衝として繁

栄してきた香港の優位性は当面衰えるものではない。しかし、猛烈な勢いをもつ中国の成長力を取り込めるか否かは、香港の将来を大きく左右する。現在、香港・マカオの両特別行政区と中国広東省の珠海市を結ぶ全長35kmの巨大な海上橋の建設が進められている。16年の完成を見込んでいるが、これが完成すれば、香港は一大工業地帯である珠江デルタ西部との連携に加え、マカオとの観光分野での連携をさらに強化できることになる。香港は今後も中国と表裏一体となって、したたかに成長し続けるだろう。



香港・珠海・マカオを結ぶ「港珠澳大橋」の建設現場。急ピッチで工事は進むが、香港にとっての「夢の架け橋」になり得るのだろうか

買出し休暇

東南アジア、南アジアの統括拠点をバンコクに置く製造業が増えてきている。数カ月に1回程度、各拠点の駐在員がバンコクに集まり会議が行われるのだが、目的は会議だけではない。インド駐在員の「買出し休暇」も兼ねている。食文化が日本と大きく異なるインドで日本食材を入手するのは困難であり、駐在員には食材の買出しのための休暇が認められている。

中国で問題となっている大気汚染だが、インドはさらに深刻だ。WHOの公表によると、ニューデリーの「PM2.5」の年間平均濃度は153マイクログラムで、北京の約3倍、上海の約4倍である。空は曇り、白大理石のタージマハルも近づかないとその輪郭をはっきり確認することができない。大気汚染のため、一部の州の小麦生産量は2010年に比べ半減する見通しである。中国と違って、モータリゼーションもこれからというインドでこの状況は危機的だ。日系企業は駐在員の健康対策として空気清浄機の設置やマスクを支給するなどしているが効果は限られる。「買出し休暇」には、駐在員のリフレッシュと健康対策の意図もあるのだ。

人口世界第2位のインドが市場として魅力的であることに異論はない。また、昨年5月に誕生したモディ政権は「Make in India」を推進して外資の製造業誘致に大きく舵を切っており、インドは日本の製造業の有望投資先1位となった(国際協力銀行調査)。一方で、中小企業の進出が中国や東南アジアほど拡大しない要因の一つは、上記のような駐在員の生活環境にある。視察段階で担当者のインドに対する印象は悪く、計画が積極的な方向に展開しない。

当バンコク駐在員事務所では、インド進出サポートのため出張ベースで情報収集を行っているが、まだまだ不十分である。お取引先より一歩先に出て、駐在員の生活面からサポートすることが、これからの地方銀行海外拠点の役割として大切だと痛感している。

(しがきんアジア月報1月号よりバンコク駐在員事務所長 河村 正弘)



大気汚染でかすむタージマハル